

令和4年度決算
統一的な基準による財務書類



令和6年3月
立科町 総務課 財政係

【 目 次 】

1	はじめに	1
2	財務書類作成の対象とする会計（団体）の範囲	2
3	作成基準日	3
4	財務書類の数値について	3
5	各財務書類の説明	3
6	財務書類の相関関係図	4
7	全体会計財務書類の概要	5
	(1) 貸借対照表	5
	(2) 行政コスト計算書	7
	(3) 純資産変動計算書	8
	(4) 資金収支計算書	9
8	財務書類から得られる指標・分析	10
	【資料】 会計範囲別財務書類	16

1 はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、単年度の収支状況を明らかにすることに主眼がおかれ、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記・現金主義会計を採用していますが、単式簿記・現金主義会計では、ストック情報（資産・負債）や、減価償却費等のコスト情報が不足していると言われていました。

平成 18 年 8 月に「地方公共団体における行政改革のさらなる推進のための指針」が策定され、地方自治体の資産・債務管理改革に資する視点から、財務書類 4 表の作成とともに、公営事業会計や一部事務組合、第三セクター等まで含めた連結ベースでの財務書類を整備する必要が示されました。

立科町では、平成 20 年度決算まで総務省旧方式によりバランスシートを作成していましたが、平成 21 年度決算からは「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された総務省方式改訂モデルに基づいて、そして、平成 28 年度決算からは総務省が新たに示した「統一的な基準」による財務書類を作成することとしました。

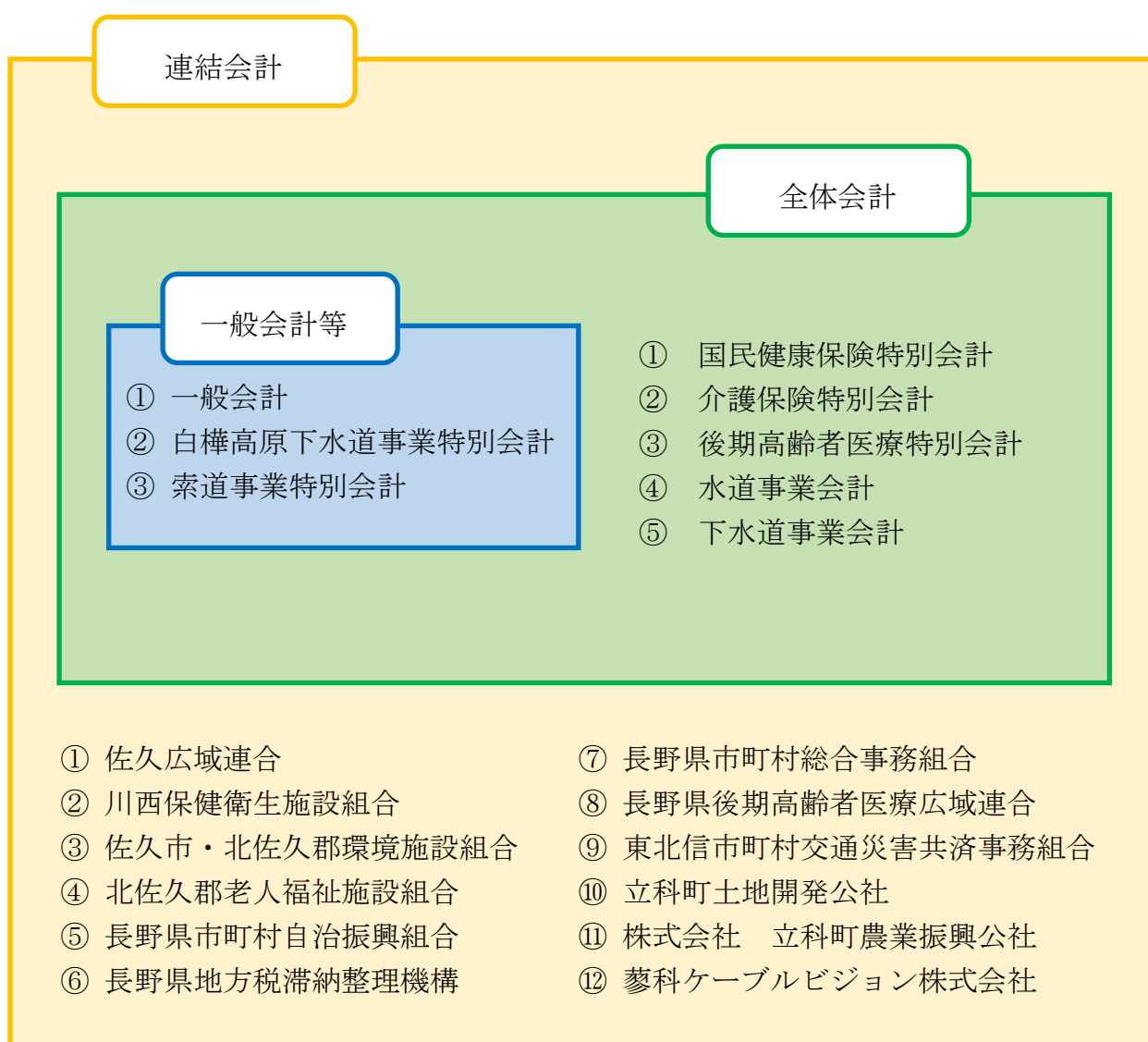
今回作成した令和 4 年度決算に係る財務書類 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）は、一般会計等、全体（一般会計等及び公営事業会計）、連結（全体及び一部事務組合と立科町が出資している第三セクター、土地開発公社）の 3 種類を作成しています。

2 財務書類作成の対象とする会計（団体）の範囲

「一般会計等」は3会計、「全体会計」は8会計、「連結会計」は20会計（団体）を財務書類作成の範囲としています。

なお、「下水道事業会計」は、令和3年度より地方公営企業法の財務規定等の法適用となりましたので、令和3年度決算より連結対象としております。また、「索道事業特別会計」は、令和2年度まで地方公営企業法の財務規定等の法適用として「全体会計」に含めていましたが、令和3年度より公営企業会計（法適用）を廃止したため「一般会計等」に含めています。

※上記により、前年度比較では数値が大きく変動しています。



3 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和5年3月31日です。

なお、令和5年4月1日から令和5年5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして取り入れられています。

4 財務書類の数値について

○財務書類の数値は、各項目で四捨五入をしているため、合計と一致しない場合があります。

○単位未満の金額がある場合は「0」を、金額がない場合は「-」を表示しています。

○全体会計及び連結会計では、一般会計等との取引を相殺消去していますので、一般会計等よりも金額が小さくなる場合があります。

5 各財務書類の説明

【貸借対照表】

住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務書類です。表内の資産合計額（表左側）と負債・純資産合計額（表右側）が一致し、左右の均衡がとれていることからバランスシートとも呼ばれています。

【行政コスト計算書】

1年間（4月1日から翌年3月31日まで）の行政活動のうち、福祉給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入金等の財源を対比させた財務書類です。

【純資産変動計算書】

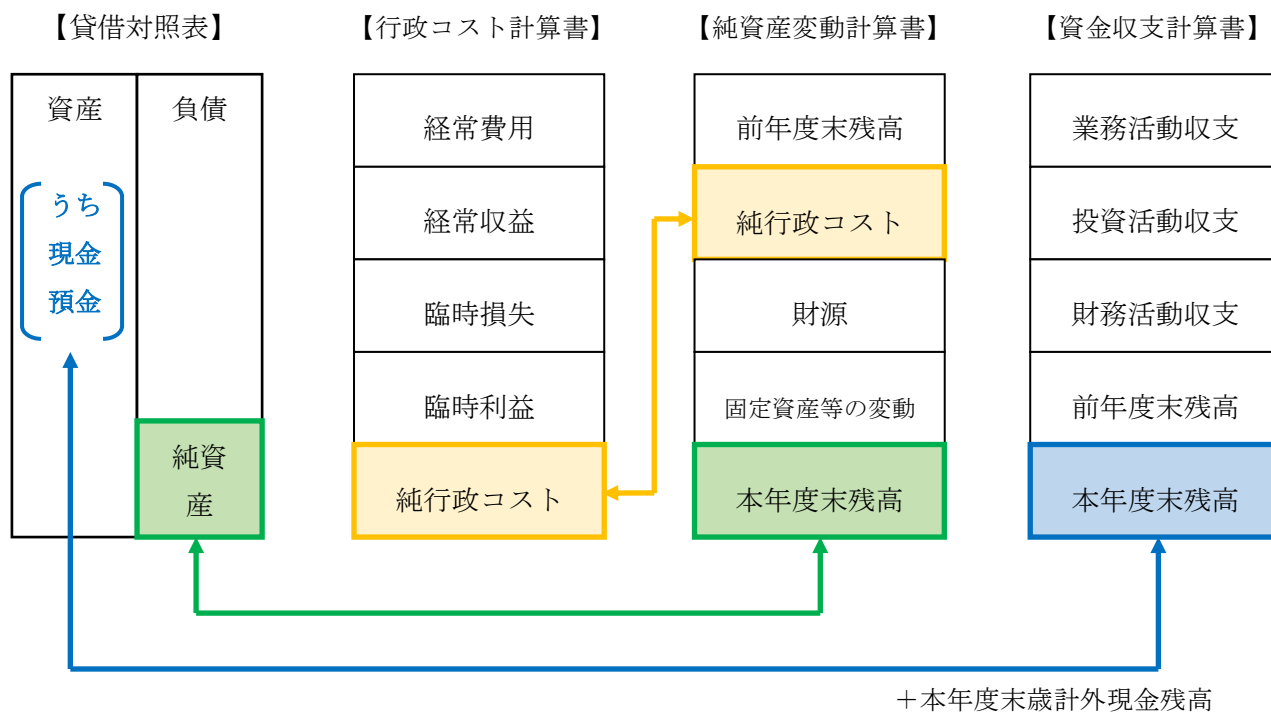
貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している財務書類です。

【資金収支計算書】

歳計現金（資金）の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分（「業務活動収支の部」、「投資活動収支の部」、「財務活動収支の部」）に分けて表示した財務書類です。

6 財務書類の相関関係図

財務書類は4つの財務書類【財務書類の体系（4表）】で構成されます。
それぞれの相関関係は次のとおりとなります。



7 全体会計財務書類の概要

7 - (1) 貸借対照表 (資産の部) 【全体財務書類】

貸借対照表は、資産の部（本ページ）と負債・純資産の部（次ページ）から構成されます。
 資産の部（本ページ）は、町が持っている「資産」の種類とその総額を表します。
 負債・純資産の部（次ページ）は、地方債などの「負債」（将来世代の負担）と固有の財産である「純資産」（これまでの世代の負担）を表しています。
 したがって、資産の部は運用形態（どのような資産として保有しているか）を表し、右側は調達源泉（資産を持つために、借入れた（＝負債）のか、自己資本（＝純資産）で賄ったのか）を表します。
 また、資産・負債の部の「固定」と「流動」の区分は、一年以内に現金化または返済が可能な金額を「流動」に区分しています。

各年度 3月31日現在 (単位：千円)

科目	R4	R3	増減額
【資産の部】			
1 固定資産	33,294,382	33,313,704	-19,322
(1) 有形固定資産	29,400,636	29,724,463	-323,827
① 事業用資産	13,641,358	13,633,024	8,334
土地	7,849,660	7,884,949	△ 35,289
立木竹	665,176	669,758	△ 4,582
建物	12,700,984	12,594,409	106,575
減価償却累計額	△ 8,294,060	△ 8,142,444	△ 151,616
工作物	2,136,770	1,995,926	140,844
減価償却累計額	△ 1,417,367	△ 1,369,965	△ 47,402
船舶	8,481	8,481	0
減価償却累計額	△ 8,286	△ 8,090	△ 196
その他	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
② インフラ資産	14,672,768	14,863,601	△ 190,833
土地	1,674,372	1,671,654	2,718
建物	1,299,485	1,257,285	42,200
減価償却累計額	△ 792,493	△ 763,065	△ 29,428
工作物	23,871,528	23,533,226	338,302
減価償却累計額	△ 11,380,711	△ 10,839,359	△ 541,352
その他	28,669	28,669	0
減価償却累計額	△ 28,082	△ 27,789	△ 293
建設仮勘定	0	2,980	△ 2,980
③ 物品	1,086,510	1,227,839	△ 141,329
物品	4,590,555	4,622,570	△ 32,015
減価償却累計額	△ 3,504,045	△ 3,394,731	△ 109,314
(2) 無形固定資産	65,213	52,635	12,578
(3) 投資その他の資産	3,828,532	3,536,606	291,926
2 流動資産	3,359,705	3,245,072	114,633
(1) 現金預金	1,697,465	1,561,619	135,846
(2) 未収金	83,976	115,380	△ 31,404
(3) 短期貸付金	0	847	0
(4) 基金	1,598,922	1,602,924	△ 4,002
(5) 棚卸資産	1,621	1,243	378
(6) その他	-	-	-
(7) 徴収不能引当金	△ 22,279	△ 36,941	14,662
資産合計	36,654,087	36,558,776	95,311

○事業用資産
 庁舎、学校、公民館、文化施設及びスポーツ施設などのインフラ資産以外の資産

○インフラ資産
 道路、公園、上下水道など代替的利用ができず、処分に関して制約を受ける資産

○減価償却累計額
 有形固定資産の耐用年数に応じた価値の減少分

○建設仮勘定
 建設中の固定資産に係る支出額

○徴収不能引当金
 債権について回収できないと見込まれる金額を過去5年の不能欠損率などにより算出したもの

7 - (1) 貸借対照表（負債・純資産の部） 【全体財務書類】

各年度3月31日現在 (単位：千円)

科目	R4	R3	増減額
【負債の部】			
1 固定負債	10,605,987	10,096,659	509,328
(1) 地方債等	3,564,227	3,346,451	217,776
(2) 長期未払金	-	-	-
(3) 退職手当引当金	1,008,180	1,051,857	△ 43,677
(4) 損失補償等引当金	449,118	155,577	293,541
(5) その他	5,584,461	5,542,775	41,686
2 流動負債	778,156	1,132,498	△ 354,342
(1) 1年内償還予定地方債等	605,886	950,203	△ 344,317
(2) 未払金	67,183	69,347	△ 2,164
(3) 未払費用	-	-	-
(4) 前受金	-	-	-
(5) 賞与等引当金	77,444	77,652	△ 208
(6) 預り金	27,502	28,112	△ 610
(7) その他	142	7,184	△ 7,042
負債合計	11,384,143	11,229,157	154,986
【純資産の部】			
1 固定資産等形成分	34,890,321	34,917,474	△ 27,153
2 余剰分（不足分）	△ 9,620,377	△ 9,587,856	△ 32,521
3 他団体出資等分	-	-	-
純資産合計	25,269,944	25,329,618	△ 59,674
負債及び純資産合計	36,654,087	36,558,776	95,311

○退職手当引当金

年度末に全ての職員が自己都合により退職したと仮定した場合に要する退職金

○損失補償等引当金

町が損失補償する契約を行っている第三セクター等

○固定負債・その他

リース契約に係る債務及び公営企業会計に対する補助金等を繰延収益（会計上の負債）とする長期前受金など

○賞与等引当金

支給予定の期末手当及び勤勉手当等のうち、年度末までの期間に対応する金額

○固定資産等形成分

決算日時点の「固定資産」と流動資産の「短期貸付金」及び「基金」の合計額

○余剰分（不足分）

決算日時点の「流動資産」から「短期貸付金」、「基金」、「負債合計」を差し引いた額（マイナスとなることが多く、決算日時点における将来の金銭必要額を示しています。）

7 - (2) 行政コスト計算書 【全体財務書類】

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書に近く「費用」と「収益」の差から、当期の利益や損失を計算しますが、行政は利益のための活動でないことから、どのような費用にいくら掛かっているかを見ることに主眼が置かれます。

また、この表に計上する「収益」には、使用料や手数料など対価性のあるものに限られ、主たる収入である税収・国県からの補助金・保険料などは次の表「純資産変動計算書」に計上されるため、この表の「純行政コスト」欄は常にコストが過剰となります。

なお、この表に計上する「費用」には、減価償却費や各種引当金繰入額など実際に現金を支出しないものに含まれ、道路や公共施設の整備に掛かる費用を含みません。

各年度4月1日から3月31日 (単位：千円)

科目	R4	R3	増減額
1 経常費用	7,650,351	7,730,860	△ 80,509
(1) 業務費用	4,374,663	3,830,798	543,865
①人件費	919,489	920,627	△ 1,138
職員給与費	674,958	669,674	5,284
賞与等引当金繰入額	77,309	77,526	△ 217
退職手当引当金繰入額	△ 43,677	△ 23,793	△ 19,884
その他	210,899	197,221	13,678
②物件費等	3,327,716	2,830,478	497,238
物件費	1,355,205	1,143,629	211,576
維持補修費	981,715	694,310	287,405
減価償却費	988,452	990,113	△ 1,661
その他	2,344	2,426	△ 82
③その他の業務費用	127,457	79,693	47,764
支払利息	37,228	46,159	△ 8,931
徴収不能引当金繰入金	8,212	△ 17,154	25,366
その他	82,017	50,688	31,329
(2) 移転費用	3,275,688	3,900,062	△ 624,374
①補助金等	2,864,946	3,055,294	△ 190,348
②社会保障給付	345,095	346,086	△ 991
③その他	12,699	6,708	5,991
2 経常収益	824,998	781,871	43,127
(1) 使用料及び手数料	534,045	515,189	18,856
(2) その他	290,953	266,682	24,271
純経常行政コスト	6,825,353	6,948,989	△ 123,636
1 臨時損失	355,924	△ 10,981	366,905
2 臨時収益	18,410	0	18,410
純行政コスト	7,162,866	6,977,067	185,799

○経常費用

通常の行政活動に要する経費（引当金繰入額及び減価償却費など、現金を伴わない支出を含みます。）

○経常収益

施設の使用料や各種手数料など対価性のある収入

○臨時収支

災害復旧費など臨時的支出と資産売却などの臨時的収入

↑
税収や国、県からの補助金などの財源で負担するコスト

7 - (3) 純資産変動計算書 【全体財務書類】

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」がこの1年でどのように変動したかを表します。

「本年度差額」欄で「純行政コスト」が、「税収等」の「財源」で賄えたかを見ることができます。（プラス表記：賄えた状態＝将来に負担を残さない状態＝民間企業決算上の黒字）

この「本年度差額」に、国や他の公共団体との無償での譲渡や受入を加味した「本年度末純資産残高」は貸借対照表の純資産と一致します。

税金は、公共施設や行政サービスの利用の有無に関わらず納めていただくことから、サービスの対価（行政コスト計算書の収益）ではなく、出資と捉えるため「純資産変動計算書」に計上されます。

税収や国、県からの補助金などの財源で負担するコスト
(行政コスト計算書から)

各年度4月1日から3月31日 (単位：千円)

科目	R4	R3	増減額
前年度末純資産残高	25,311,441	25,597,426	△ 285,985
純行政コスト (△)	△ 7,162,866	△ 6,499,872	△ 662,994
財源	7,116,543	6,362,983	753,560
税収等	4,581,395	4,427,454	153,941
国県等補助金	2,535,148	1,935,529	599,619
本年度差額	△ 46,323	△ 136,889	90,566
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	204	11,338	△ 11,134
その他	69,741	△ 142,256	211,997
本年度純資産変動額	△ 41,498	△ 267,806	226,308
本年度末純資産残高	25,269,943	25,329,620	△ 59,677

○本年度差額

純行政コストが税収や国、県からの補助金などの財源によって賄われた結果の純資産への影響額

○本年度純資産変動額

現金取引以外の固定資産の変動などによる純資産の影響額

※「無償所管換等」
無償譲渡又は取得した固定資産の評価額等

貸借対照表の純資産合計と一致

7 - (4) 資金収支計算書 【全体財務書類】

この1年間の現金の出入りを以下の3つの区分で表します。

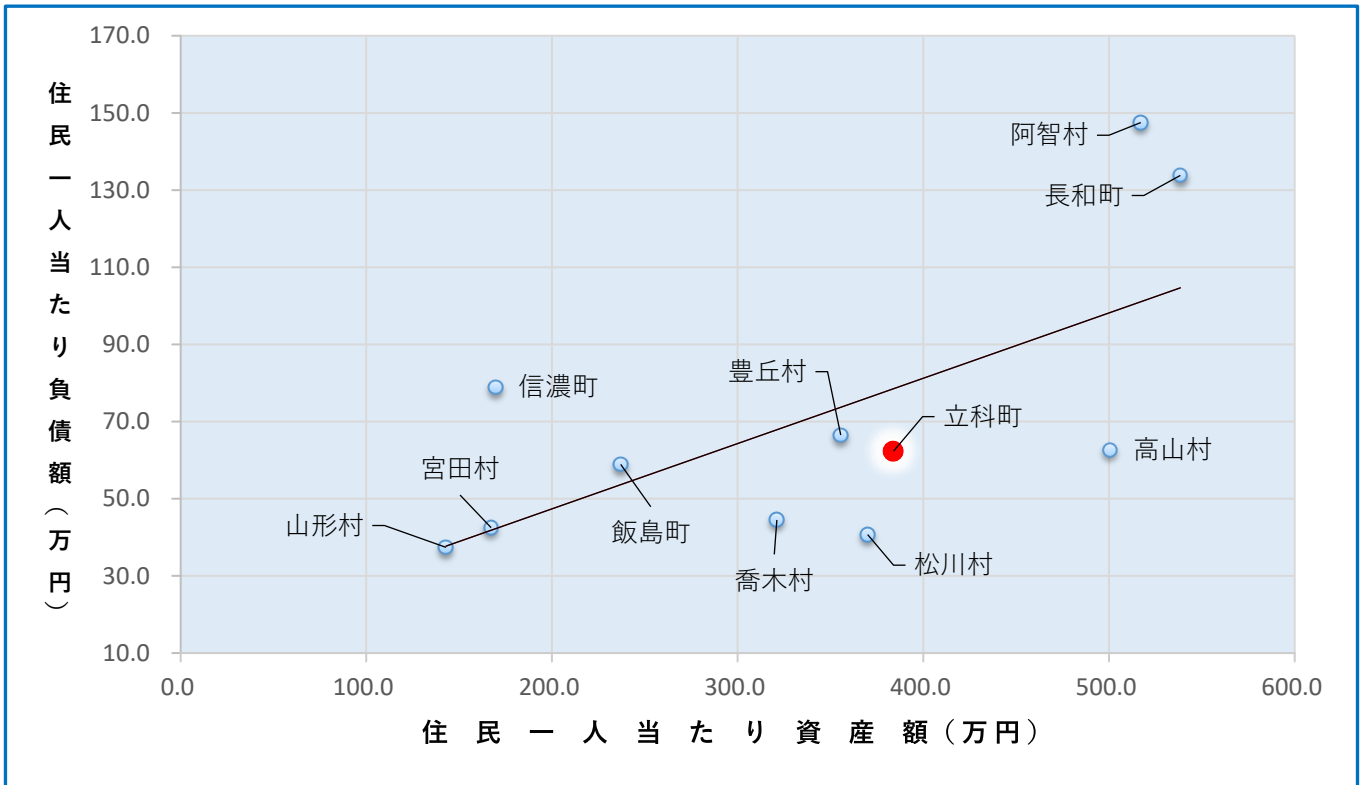
- 業務活動…通常の行政活動により継続的に発生する収入・支出（プラスになるのが一般的）
- 投資活動…公共施設整備などの投資活動支出とそれらの補助金などの収入（マイナスになるのが一般的）
- 財務活動…地方債の返済などの支出と新たな借入れなどの収入

（大規模な公共工事などで借入れが多い時期はプラス、借入金の返済時期はマイナス）

		各年度 4月1日から3月31日		(単位：千円)
科目	R4	R3	増減額	
【業務活動収支】				
1 業務支出	6,698,308	6,933,580	△ 235,272	
(1) 業務費用支出	3,422,620	3,039,654	382,966	
①人件費支出	963,719	945,839	17,880	
②物件費等支出	2,339,264	1,996,658	342,606	
③支払利息支出	37,228	46,159	△ 8,931	
④その他	82,409	50,998	31,411	
(2) 移転費用支出	3,275,688	3,893,926	△ 618,238	
①補助金等支出	2,856,866	3,049,158	△ 192,292	
②社会保障給付支出	345,095	346,086	△ 991	
③その他の支出	12,699	6,708	5,991	
2 業務収入	7,759,387	7,129,654	629,733	
(1) 税収等収入	4,640,554	4,426,850	213,704	
(2) 国県等補助金収入	2,324,248	1,938,829	385,419	
(3) 使用料及び手数料収入	503,633	497,294	6,339	
(4) その他の収入	290,953	266,682	24,271	
3 臨時支出	21,562	8,589	12,973	
(1) 災害復旧事業費支出	0	0	0	
(2) その他の支出	21,562	8,589	12,973	
4 臨時収入	18,410	7	18403	
業務活動収支	1,057,927	187,493	870,434	
【投資活動収支】				
1 投資活動支出	1,247,434	919,812	327,622	
(1) 公共施設等整備費支出	735,796	643,250	92,546	
(2) 基金積立金支出	418,839	180,409	238,430	
(3) 投資及び出資金支出	-	-	-	
(4) 貸付金支出等	92,799	96,153	△ 3,354	
2 投資活動収入	453,483	410,536	42,946	
(1) 国県等補助金収入	73,840	42,825	31,015	
(2) 基金取崩収入	42,872	23,104	19,768	
(3) 貸付金元金回収収入	93,646	95,718	△ 2,072	
(4) 資産売却収入	13,786	54,476	△ 40,690	
(5) その他の収入	229,339	194,414	34,925	
投資活動収支	△ 793,951	△ 509,275	△ 284,676	
【財務活動収支】				
1 財務活動支出	622,120	607,015	15,105	
(1) 地方債等償還支出	622,120	607,015	15,105	
(2) その他の支出	-	-	-	
2 財務活動収入	494,600	575,301	△ 80,701	
(1) 地方債発行収入	494,600	575,301	△ 80,701	
財務活動収支	△ 127,520	△ 31,714	△ 95,806	
本年度資金収支額	136,456	△ 353,495	489,951	
前年度末資金残高	1,533,507	1,341,924	191,583	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	
本年度末資金残高	1,669,963	988,429	681,534	
前年度末歳計外現金残高	28,112	29,624	△ 1,512	
本年度歳計外現金増減額	△ 610	△ 1,512	902	
本年度末歳計外現金残高	27,502	28,112	△ 610	
本年度末現金預金残高	1,697,465	1,016,541	680,924	

8 財務書類から得られる指標・分析

「資産」と「負債」からなる分布図



【調査時点で総務省にて公表済みの財務書類に関する情報を基に作成】

分析

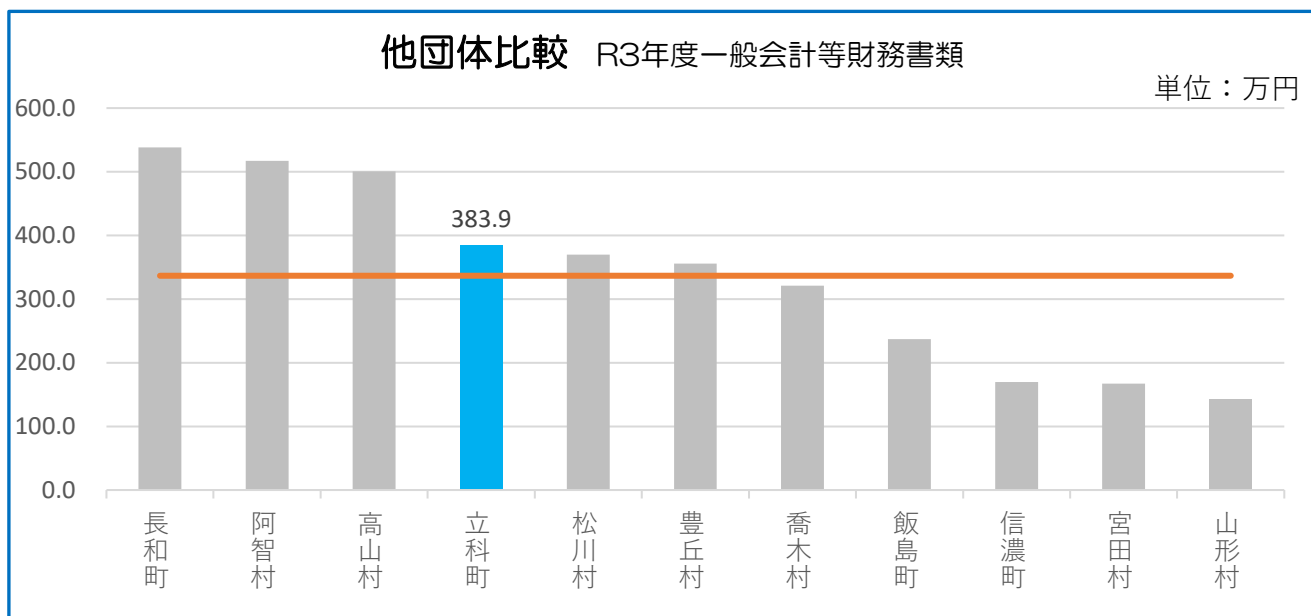
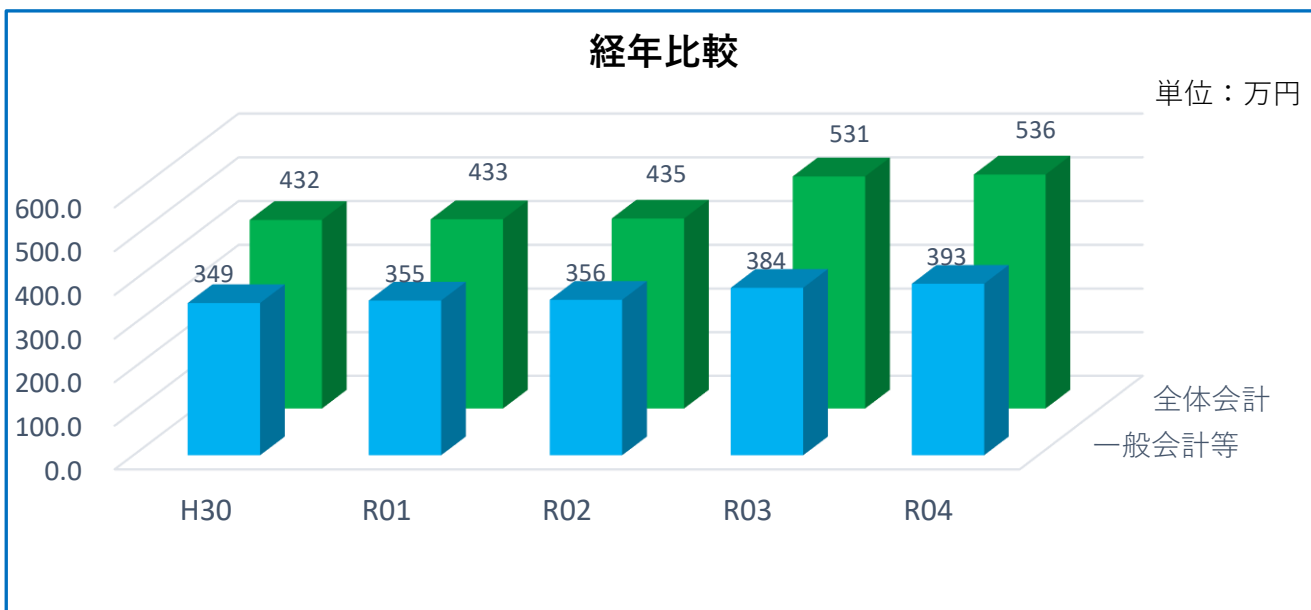
この分布図は、住民一人当たりの負債額（地方債残高）が大きいほど上に、住民一人当たりの資産額（有形固定資産残高）が大きいほど右に分布します。

長野県内における類似団体（総務省の基準による区分）の平均値に中心線を引いたとき、立科町は「右下」に位置します。

指標

- 【左上】・・・ 負債が社会資本の整備に結びついておらず、実質的な負担が大きい。
- 【左下】・・・ 資産、負債とも小さいコンパクトな自治体など財政が健全とされる。反面、社会資本の整備が不十分である可能性もある。
- 【右上】・・・ 将来世代に負担を求めつつ大規模な社会資本を有している。施設の維持更新など将来の負担増に備える必要がある。
- 【右下】・・・ 現役世代の負担により大規模な社会資本を有している。施設の維持更新時に新たな負担となる可能性がある。

住民一人当たりの資産額



算出式

住民一人当たりの資産額 = 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口 (各年1月1日時点)

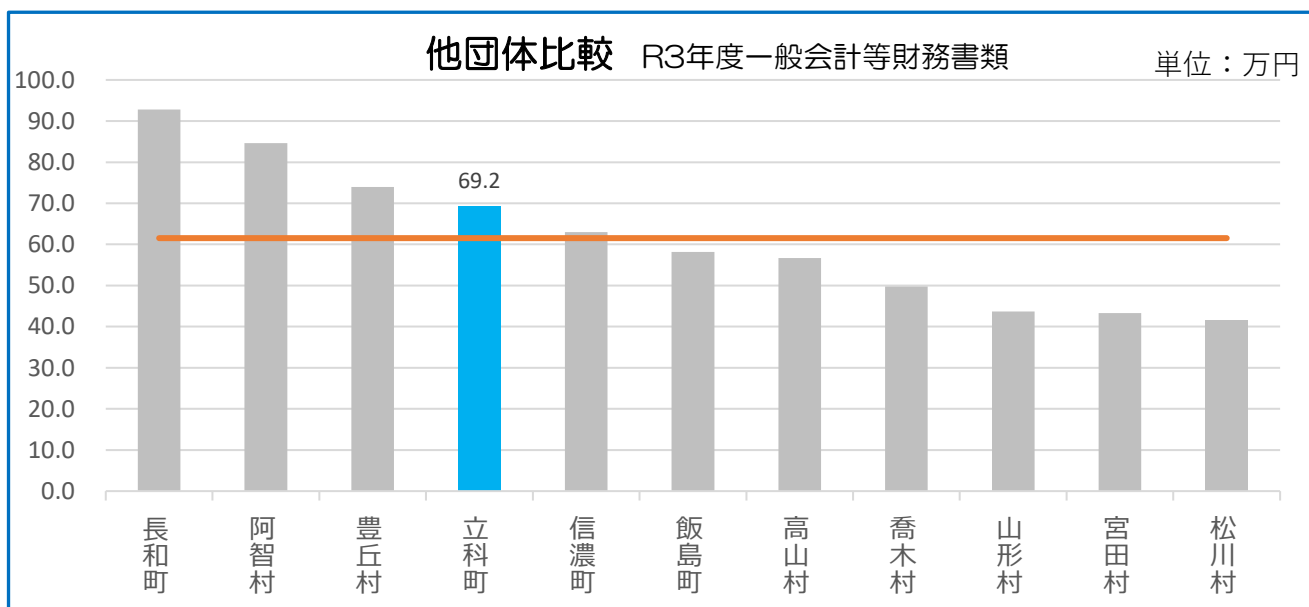
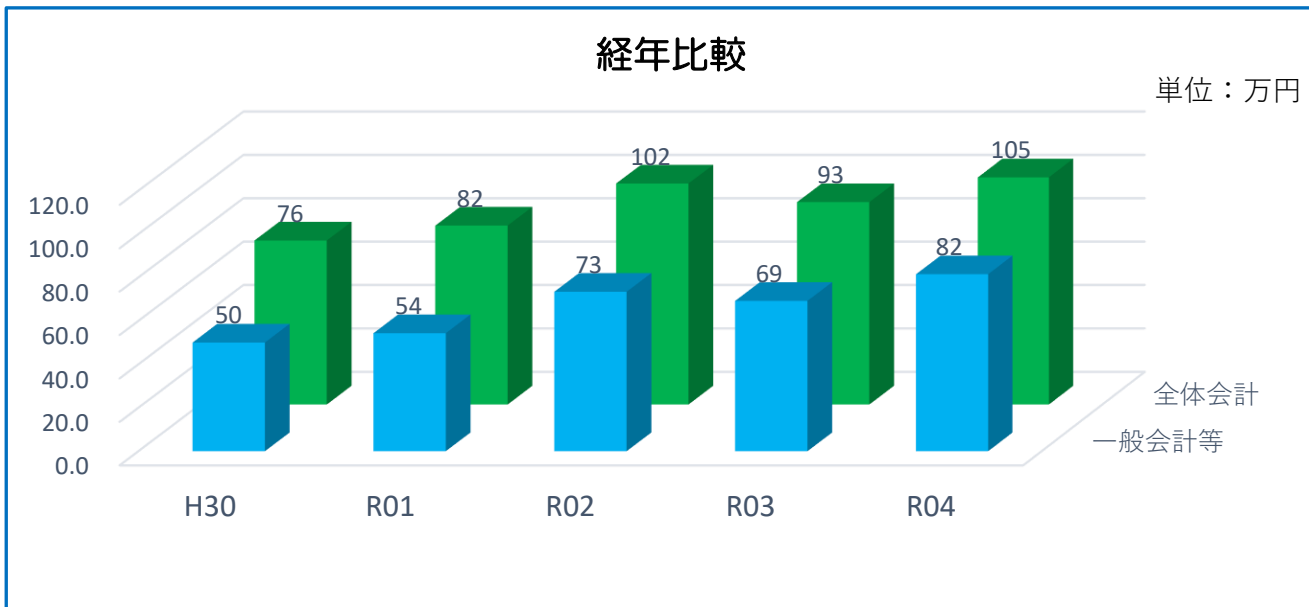
分析

経年比較では、連結する会計範囲の変更（一般会計等では索道事業特別会計の追加、全体会計では下水道事業会計の追加）により令和3年度より資産額が大きく変動しています。

他団体比較では平均より上に位置しており、比較的十分な資産が整備されていると考えられます。

資産が多いことは、住民の利便性が高い反面、将来の施設更新に負担が生じる可能性があります。

住民一人当たりの行政コスト



算出式

住民一人当たりの行政コスト = 純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口（各年1月1日時点）

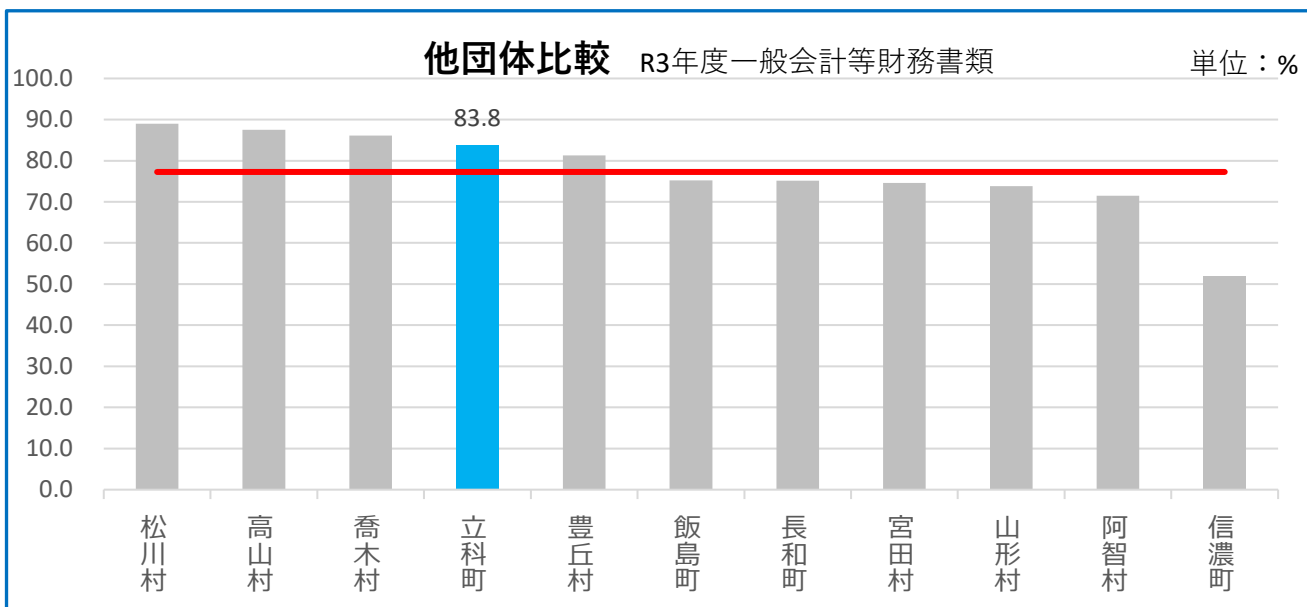
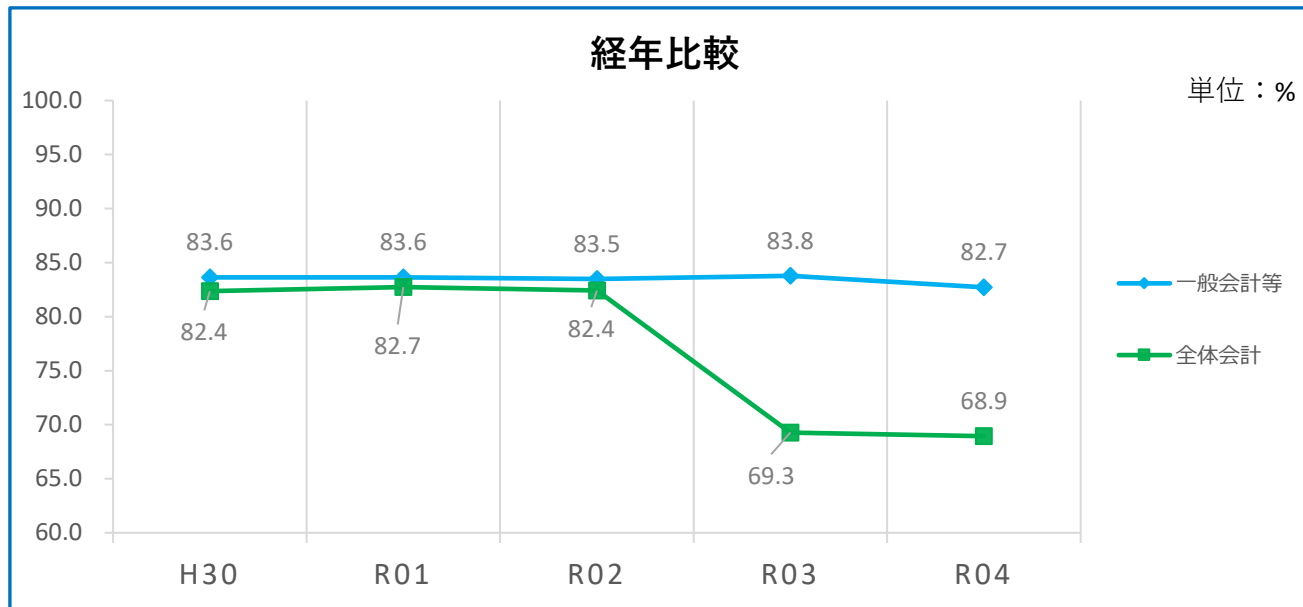
分析

これは、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができ、他団体と比較することでその効率性の度合いを評価することができます。

経年比較では、令和3年度において連結する会計範囲に変更（一般会計等では索道事業特別会計の追加、全体会計では下水道事業会計の追加）により行政コストが増額しています。なお、令和2年度は新型コロナウイルス関連事業費などが影響し、令和4年度は観光関係補助事業及びたてしなび整備事業などの大型事業実施のため、コストが増加しております。

他団体比較では平均よりやや上に位置することがわかります。

純資産比率



算出式

$$\text{純資産比率} = \text{純資産額 (合計)} \div \text{資産 (合計)}$$

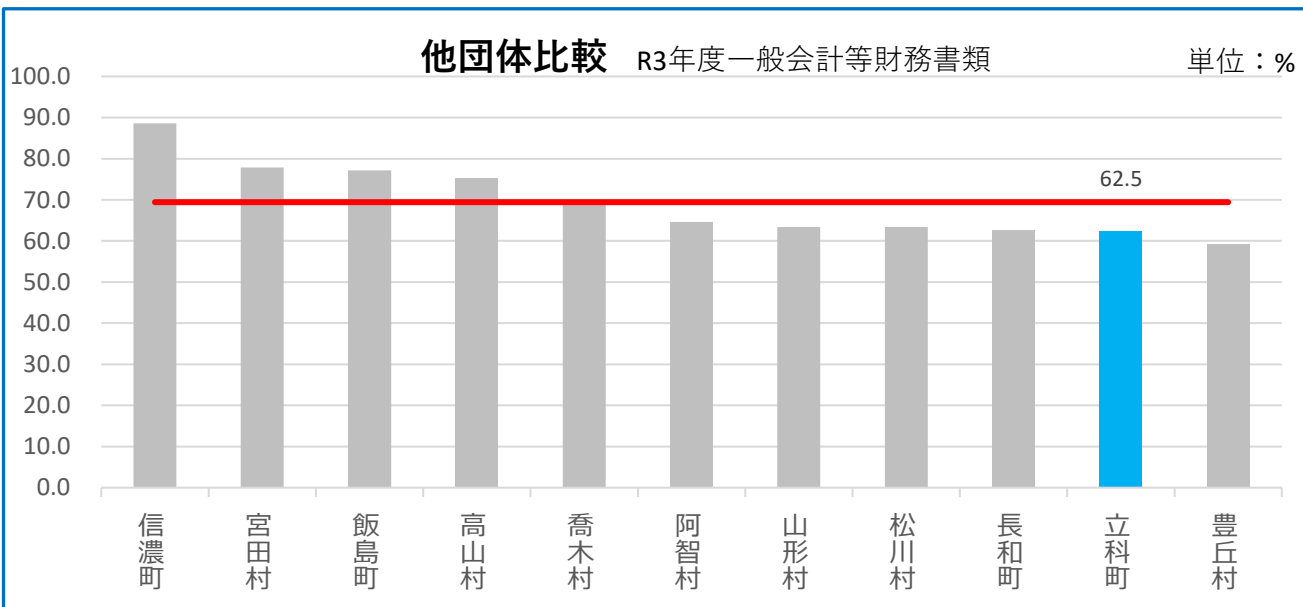
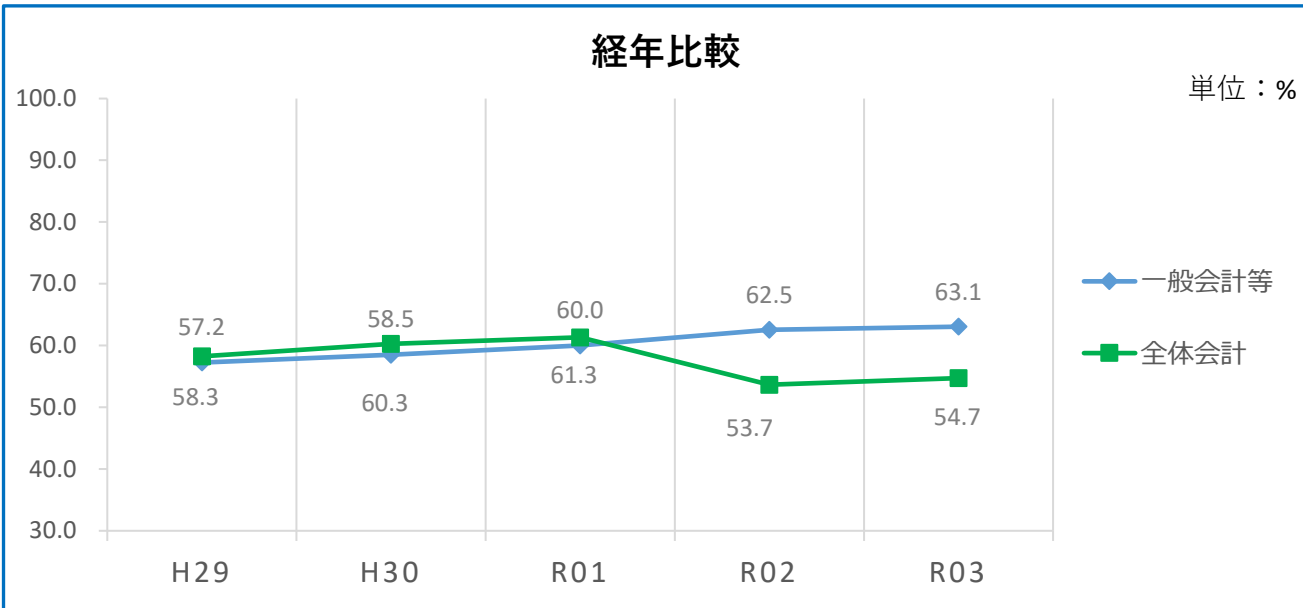
分析

これは、資産総額に占める純資産の割合から、これまでの世代と将来世代の負担割合の変動を見ることができ、この比率が高いほど将来世代の負担が少ないことがわかります。

経年比較では、一般会計等で大きな変動はないものの、令和3年度において連結する会計範囲の変更（全体会計では下水道事業会計の追加）により、全体会計で大きく減少しています。

他団体比較では、平均より高い水準であることがわかります。

有形固定資産減価償却率



算出式

有形固定資産減価償却率 = 減価償却累計額 ÷ 償却資産の取得価額

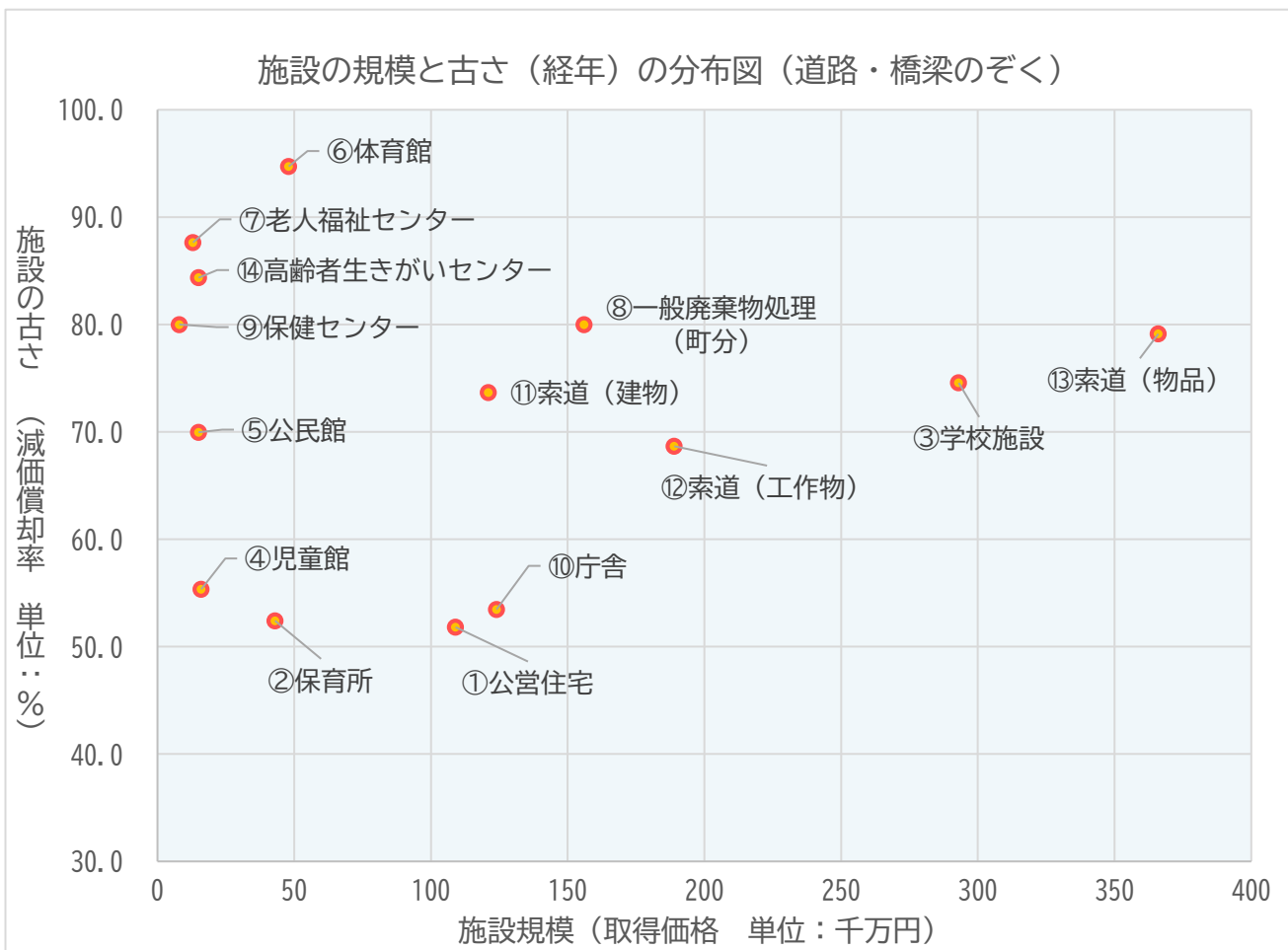
分析

これは、有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

経年比較では、一般会計等で大きな変動はないものの、令和3年度において連結する会計範囲の変更（全体会計では下水道事業会計の追加）により全体会計で大きく低下しています。

他団体比較からは、平均より比率が低く、比較的資産が新しいことがわかります。

令和4年度 固定資産台帳から作成



作成内容

- 有形固定資産のうち、土地・立木竹及び物品等を除く償却資産を「施設類型別」に分類（各施設類型には複数の施設が含まれるものがある）
- 道路・橋梁は取得価格が大きいため、分布図から外れる。（金額 950千万円） / 58.5%
- 一般廃棄物処理施設は、当町単独所有施設に加え、連結する川西保健衛生施設組合及び佐久市・北佐久郡環境施設組合における当町分の資産を加えている。
- 索道事業の分類「⑬索道（物品）」には、索道設備・搬器・降雪設備が含まれるため掲載

分析

この分布図から各施設類型別で老朽化の進み具合と施設規模（建設にかかった費用の大きさ）がわかります。有形固定資産減価償却率が高い（＝古い）ほど上に、施設規模が大きいほど右に分布します。

令和04年度

一般会計等貸借対照表

(令和05年03月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	24,715,070,976	固定負債	4,203,037,412
有形固定資産	20,989,837,937	地方債	2,745,739,412
事業用資産	13,641,357,789	長期未払金	-
土地	7,849,659,919	退職手当引当金	1,008,180,000
立木竹	665,175,483	損失補償等引当金	449,118,000
建物	12,700,984,104	その他	-
建物減価償却累計額	△8,294,059,617	流動負債	447,875,598
工作物	2,136,770,478	1年内償還予定地方債	346,832,202
工作物減価償却累計額	△1,417,367,368	未払金	-
船舶	8,480,612	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△8,285,822	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	73,541,839
航空機	-	預り金	27,501,557
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	4,650,913,010
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	26,213,098,249
インフラ資産	6,536,459,053	余剰分(不足分)	△3,954,877,932
土地	1,591,367,931		
建物	895,125,663		
建物減価償却累計額	△733,557,449		
工作物	11,490,650,132		
工作物減価償却累計額	△6,707,713,956		
その他	28,668,739		
その他減価償却累計額	△28,082,007		
建設仮勘定	-		
物品	4,001,203,312		
物品減価償却累計額	△3,189,182,217		
無形固定資産	23,746,605		
ソフトウェア	22,570,815		
その他	1,175,790		
投資その他の資産	3,701,486,434		
投資及び出資金	59,402,000		
有価証券	46,300,000		
出資金	13,102,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	87,900,127		
長期貸付金	-		
基金	3,562,849,541		
減債基金	-		
その他	3,562,849,541		
その他	-		
徴収不能引当金	△8,665,234		
流動資産	2,194,062,351		
現金預金	684,054,263		
未収金	13,164,221		
短期貸付金	-		
基金	1,498,027,273		
財政調整基金	1,418,587,222		
減債基金	79,440,051		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△1,183,406		
資産合計	26,909,133,327	純資産合計	22,258,220,317
		負債及び純資産合計	26,909,133,327

令和04年度

一般会計等行政コスト計算書

自 令和04年04月01日

至 令和05年03月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	5,673,706,799
業務費用	3,710,761,794
人件費	876,521,295
職員給与費	643,751,625
賞与等引当金繰入額	73,541,839
退職手当引当金繰入額	△43,677,000
その他	202,904,831
物件費等	2,790,970,871
物件費	1,216,929,851
維持補修費	953,525,987
減価償却費	620,515,033
その他	-
その他の業務費用	43,269,628
支払利息	8,774,557
徴収不能引当金繰入額	7,828,663
その他	26,666,408
移転費用	1,962,945,005
補助金等	1,390,314,771
社会保障給付	345,095,135
他会計への繰出金	214,835,789
その他	12,699,310
経常収益	430,637,586
使用料及び手数料	160,279,382
その他	270,358,204
純経常行政コスト	5,243,069,213
臨時損失	334,362,167
災害復旧事業費	-
資産除売却損	40,821,167
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	293,541,000
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	5,577,431,380

令和04年度

一般会計等純資産変動計算書

自 令和04年04月01日

至 令和05年03月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	22,400,538,249	26,104,314,820	△3,703,776,571
純行政コスト(△)	△5,577,431,380		△5,577,431,380
財源	5,430,288,636		5,430,288,636
税収等	3,803,111,276		3,803,111,276
国県等補助金	1,627,177,360		1,627,177,360
本年度差額	△147,142,744		△147,142,744
固定資産等の変動(内部変動)		38,838,617	△103,958,617
有形固定資産等の増加		795,700,697	△860,820,697
有形固定資産等の減少		△1,088,757,257	1,088,757,257
貸付金・基金等の増加		368,613,925	△368,613,925
貸付金・基金等の減少		△36,718,748	36,718,748
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	203,899	203,899	
その他	69,740,913	69,740,913	-
本年度純資産変動額	△142,317,932	108,783,429	△251,101,361
本年度末純資産残高	22,258,220,317	26,213,098,249	△3,954,877,932

令和04年度

一般会計等資金収支計算書

自 令和04年04月01日

至 令和05年03月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,089,839,578
業務費用支出	3,126,894,573
人件費支出	920,997,770
物件費等支出	2,170,455,838
支払利息支出	8,774,557
その他の支出	26,666,408
移転費用支出	1,962,945,005
補助金等支出	1,390,314,771
社会保障給付支出	345,095,135
他会計への繰出支出	214,835,789
その他の支出	12,699,310
業務収入	5,930,059,119
税収等収入	3,860,585,821
国県等補助金収入	1,627,177,360
使用料及び手数料収入	171,937,734
その他の収入	270,358,204
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	840,219,541
【投資活動収支】	
投資活動支出	980,515,010
公共施設等整備費支出	519,102,085
基金積立金支出	368,613,925
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	92,799,000
その他の支出	-
投資活動収入	143,303,450
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	35,871,748
貸付金元金回収収入	93,646,000
資産売却収入	13,785,702
その他の収入	-
投資活動収支	△837,211,560
【財務活動収支】	
財務活動支出	330,160,033
地方債償還支出	330,160,033
その他の支出	-
財務活動収入	392,100,000
地方債発行収入	392,100,000
その他の収入	-
財務活動収支	61,939,967
本年度資金収支額	64,947,948
前年度末資金残高	591,604,758
本年度末資金残高	656,552,706
前年度末歳計外現金残高	28,112,027
本年度歳計外現金増減額	△610,470
本年度末歳計外現金残高	27,501,557
本年度末現金預金残高	684,054,263

令和04年度

全体貸借対照表

(令和05年03月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	33,294,381,254	固定負債	10,605,986,594
有形固定資産	29,400,636,471	地方債等	3,564,227,227
事業用資産	13,641,357,789	長期未払金	-
土地	7,849,659,919	退職手当引当金	1,008,180,000
立木竹	665,175,483	損失補償等引当金	449,118,000
建物	12,700,984,104	その他	5,584,461,367
建物減価償却累計額	△8,294,059,617	流動負債	778,156,555
工作物	2,136,770,478	1年内償還予定地方債等	605,885,660
工作物減価償却累計額	△1,417,367,368	未払金	67,183,036
船舶	8,480,612	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△8,285,822	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	77,444,502
航空機	-	預り金	27,501,557
航空機減価償却累計額	-	その他	141,800
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	11,384,143,149
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	14,672,768,060	固定資産等形成分	34,890,320,710
土地	1,674,371,547	余剰分(不足分)	△9,620,377,354
建物	1,299,485,365	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△792,492,599		
工作物	23,871,527,991		
工作物減価償却累計額	△11,380,710,976		
その他	28,668,739		
その他減価償却累計額	△28,082,007		
建設仮勘定	-		
物品	4,590,555,301		
物品減価償却累計額	△3,504,044,679		
無形固定資産	65,213,247		
ソフトウェア	54,359,147		
その他	10,854,100		
投資その他の資産	3,828,531,536		
投資及び出資金	59,402,000		
有価証券	46,300,000		
出資金	13,102,000		
その他	-		
長期延滞債権	115,123,486		
長期貸付金	-		
基金	3,663,049,866		
減債基金	-		
その他	3,663,049,866		
その他	-		
徴収不能引当金	△9,043,816		
流動資産	3,359,705,251		
現金預金	1,697,465,203		
未収金	83,976,129		
短期貸付金	-		
基金	1,598,921,962		
財政調整基金	1,519,481,911		
減債基金	79,440,051		
棚卸資産	1,620,718		
その他	-		
徴収不能引当金	△22,278,761		
繰延資産	-		
資産合計	36,654,086,505	純資産合計	25,269,943,356
		負債及び純資産合計	36,654,086,505

令和04年度

全体行政コスト計算書

自 令和04年04月01日

至 令和05年03月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	7,650,350,543
業務費用	4,374,662,735
人件費	919,489,341
職員給与費	674,957,587
賞与等引当金繰入額	77,309,502
退職手当引当金繰入額	△43,677,000
その他	210,899,252
物件費等	3,327,716,105
物件費	1,355,204,991
維持補修費	981,714,508
減価償却費	988,452,350
その他	2,344,256
その他の業務費用	127,457,289
支払利息	37,227,941
徴収不能引当金繰入額	8,212,350
その他	82,016,998
移転費用	3,275,687,808
補助金等	2,864,946,141
社会保障給付	345,095,135
その他	12,699,310
経常収益	824,998,036
使用料及び手数料	534,045,501
その他	290,952,535
純経常行政コスト	6,825,352,507
臨時損失	355,923,863
災害復旧事業費	-
資産除売却損	40,821,167
損失補償等引当金繰入額	293,541,000
その他	21,561,696
臨時利益	18,410,100
資産売却益	-
その他	18,410,100
純行政コスト	7,162,866,270

令和04年度

全体純資産変動計算書

自 令和04年04月01日
至 令和05年03月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	25,311,441,390	34,899,297,501	△9,587,856,111	-
純行政コスト(△)	△7,162,866,270		△7,162,866,270	-
財源	7,116,543,424		7,116,543,424	-
税収等	4,581,395,450		4,581,395,450	-
国県等補助金	2,535,147,974		2,535,147,974	-
本年度差額	△46,322,846		△46,322,846	-
固定資産等の変動(内部変動)		△78,921,603	13,801,603	
有形固定資産等の増加		1,017,150,067	△1,082,270,067	
有形固定資産等の減少		△1,472,796,273	1,472,796,273	
貸付金・基金等の増加		419,431,536	△419,431,536	
貸付金・基金等の減少		△42,706,933	42,706,933	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	203,899	203,899		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	69,740,913	69,740,913		-
本年度純資産変動額	△41,498,034	△8,976,791	△32,521,243	-
本年度末純資産残高	25,269,943,356	34,890,320,710	△9,620,377,354	-

令和04年度

全体資金収支計算書

自 令和04年04月01日
至 令和05年03月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,698,307,737
業務費用支出	3,422,619,929
人件費支出	963,719,235
物件費等支出	2,339,263,755
支払利息支出	37,227,941
その他の支出	82,408,998
移転費用支出	3,275,687,808
補助金等支出	2,856,866,480
社会保障給付支出	345,095,135
その他の支出	12,699,310
業務収入	7,759,387,152
税収等収入	4,640,553,878
国県等補助金収入	2,324,247,566
使用料及び手数料収入	503,633,173
その他の収入	290,952,535
臨時支出	21,561,696
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	21,561,696
臨時収入	18,410,100
業務活動収支	1,057,927,819
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,247,434,125
公共施設等整備費支出	735,796,307
基金積立金支出	418,838,818
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	92,799,000
その他の支出	-
投資活動収入	453,482,450
国県等補助金収入	73,840,000
基金取崩収入	42,871,748
貸付金元金回収収入	93,646,000
資産売却収入	13,785,702
その他の収入	229,339,000
投資活動収支	△793,951,675
【財務活動収支】	
財務活動支出	622,119,630
地方債等償還支出	622,119,630
その他の支出	-
財務活動収入	494,600,000
地方債等発行収入	494,600,000
その他の収入	-
財務活動収支	△127,519,630
本年度資金収支額	136,456,514
前年度末資金残高	1,533,507,132
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,669,963,646
前年度末歳計外現金残高	28,112,027
本年度歳計外現金増減額	△610,470
本年度末歳計外現金残高	27,501,557
本年度末現金預金残高	1,697,465,203

令和04年度

連結貸借対照表

(令和05年03月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	35,021,664,976	固定負債	11,309,075,423
有形固定資産	30,974,325,262	地方債等	4,024,484,052
事業用資産	15,152,137,932	長期未払金	29,865,200
土地	7,991,327,287	退職手当引当金	1,229,697,246
立木竹	665,175,483	損失補償等引当金	449,118,000
建物	13,576,762,016	その他	5,575,910,925
建物減価償却累計額	△8,629,557,434	流動負債	1,259,371,529
工作物	2,873,470,269	1年内償還予定地方債等	672,660,549
工作物減価償却累計額	△1,768,793,144	未払金	80,738,864
船舶	8,480,612	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△8,285,822	前受金	390,676,461
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	87,273,308
航空機	-	預り金	27,667,734
航空機減価償却累計額	-	その他	354,613
その他	620,442,979	負債合計	12,568,446,952
その他減価償却累計額	△209,071,770	【純資産の部】	
建設仮勘定	32,186,456	固定資産等形成分	36,636,491,898
インフラ資産	14,672,768,060	余剰分(不足分)	△10,471,996,915
土地	1,674,371,547	他団体出資等分	-
建物	1,299,485,365		
建物減価償却累計額	△792,492,599		
工作物	23,871,527,991		
工作物減価償却累計額	△11,380,710,976		
その他	28,668,739		
その他減価償却累計額	△28,082,007		
建設仮勘定	-		
物品	4,753,501,119		
物品減価償却累計額	△3,604,081,849		
無形固定資産	69,101,830		
ソフトウェア	57,949,130		
その他	11,152,700		
投資その他の資産	3,978,237,884		
投資及び出資金	13,362,100		
有価証券	-		
出資金	13,362,100		
その他	-		
長期延滞債権	115,149,485		
長期貸付金	1,721,292		
基金	3,853,707,750		
減債基金	-		
その他	3,853,707,750		
その他	3,342,364		
徴収不能引当金	△9,045,107		
流動資産	3,704,101,944		
現金預金	1,968,365,389		
未収金	96,484,577		
短期貸付金	-		
基金	1,635,367,489		
財政調整基金	1,555,927,438		
減債基金	79,440,051		
棚卸資産	5,267,203		
その他	20,926,874		
徴収不能引当金	△22,309,588		
繰延資産	7,176,015	純資産合計	26,164,494,983
資産合計	38,732,941,935	負債及び純資産合計	38,732,941,935

令和04年度

連結行政コスト計算書

自 令和04年04月01日

至 令和05年03月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	8,664,579,629
業務費用	5,056,500,383
人件費	1,157,794,541
職員給与費	821,925,023
賞与等引当金繰入額	86,054,994
退職手当引当金繰入額	22,409,973
その他	227,404,552
物件費等	3,705,228,515
物件費	1,609,329,146
維持補修費	1,003,470,396
減価償却費	1,077,259,192
その他	15,169,781
その他の業務費用	193,476,327
支払利息	67,987,584
徴収不能引当金繰入額	8,212,890
その他	117,275,853
移転費用	3,608,079,246
補助金等	2,392,492,064
社会保障給付	1,146,346,399
その他	15,693,218
経常収益	1,084,341,102
使用料及び手数料	567,789,857
その他	516,551,245
純経常行政コスト	7,580,238,525
臨時損失	360,288,494
災害復旧事業費	-
資産除売却損	43,130,869
損失補償等引当金繰入額	293,541,000
その他	23,616,625
臨時利益	22,508,379
資産売却益	4,066,467
その他	18,441,912
純行政コスト	7,918,018,640

令和04年度

連結純資産変動計算書

自 令和04年04月01日

至 令和05年03月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	26,141,298,576	36,084,018,760	△9,942,719,185	-
純行政コスト(△)	△7,918,018,640		△7,918,018,640	-
財源	7,834,976,787		7,834,976,787	-
税収等	5,468,951,072		5,468,951,072	-
国県等補助金	2,366,025,716		2,366,025,716	-
本年度差額	△83,041,857		△83,041,857	-
固定資産等の変動(内部変動)		△127,863,232	62,743,189	
有形固定資産等の増加		1,023,254,171	△1,088,374,171	
有形固定資産等の減少		△1,543,720,628	1,543,720,628	
貸付金・基金等の増加		445,226,885	△445,226,885	
貸付金・基金等の減少		△52,623,617	52,623,617	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	610,340,528	610,340,528		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△438,993,557	69,995,842	△508,989,399	
本年度純資産変動額	23,196,405	552,473,138	△529,276,731	-
本年度末純資産残高	26,164,494,983	36,636,491,898	△10,471,996,915	-

令和04年度

連結資金収支計算書

自 令和04年04月01日

至 令和05年03月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,502,392,417
業務費用支出	3,877,740,204
人件費支出	1,135,644,253
物件費等支出	2,598,971,604
支払利息支出	41,330,267
その他の支出	101,794,078
移転費用支出	3,624,652,212
補助金等支出	2,384,412,403
社会保障給付支出	1,146,346,399
その他の支出	32,285,008
業務収入	8,634,866,797
税金等収入	5,402,177,439
国県等補助金収入	2,190,915,308
使用料及び手数料収入	528,554,737
その他の収入	513,220,313
臨時支出	23,616,625
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	23,616,625
臨時収入	18,441,912
業務活動収支	1,127,299,664
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,293,009,730
公共施設等整備費支出	747,235,898
基金積立金支出	452,974,832
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	92,799,000
その他の支出	-
投資活動収入	498,529,016
国県等補助金収入	79,183,300
基金取崩収入	55,277,523
貸付金元金回収収入	93,646,000
資産売却収入	22,572,193
その他の収入	247,850,000
投資活動収支	△794,480,714
【財務活動収支】	
財務活動支出	689,493,115
地方債等償還支出	686,575,912
その他の支出	2,917,203
財務活動収入	495,589,500
地方債等発行収入	495,589,500
その他の収入	-
財務活動収支	△193,903,615
本年度資金収支額	138,915,336
前年度末資金残高	1,801,738,976
比例連結割合変更に伴う差額	20,597
本年度末資金残高	1,940,675,910
前年度末歳計外現金残高	28,289,771
本年度歳計外現金増減額	△600,292
本年度末歳計外現金残高	27,689,479
本年度末現金預金残高	1,968,365,389